

資産の総合評価シート

施設名	第二養護学校	施設所管課	教育委員会事務局教育総務部 学校施設課	評価番号	29-54
-----	--------	-------	------------------------	------	-------

1 分析結果

(1) データ評価結果

評価指標	①建物性能	②利用度	③運営コスト
対ベンチマーク	△	—	—

【まとめ】

- ①建物性能は、校舎の残耐用年数が8年であることから、課題ありとなった。
- ②利用度、③運営コストは、本施設と機能・用途が類似する施設がないことから、データ評価を行わず、総合評価を実施することとした。

(2) 現用途の需要見通し

①利用実績の検証	<p>養護学校の児童生徒数の増加による教室不足、H24年からの養護学校教育の義務制に対応するため、H23年4月、知的障害のある小学生を対象に轟町に開校した、学校教育法に基づく特別支援学校。</p> <p>H3年3月、県立千葉養護学校（大日町）開校に伴う学区割により、約半数の生徒が移籍し、市立第二養護学校の学区は中央区・若葉区・緑区・稻毛区の一部（轟町小学校区）になった。</p> <p>H15年8月、プレハブ校舎（4教室）完成。</p> <p>特別支援教育のセンター的機能として、相談や支援も行っている。</p> <p>1 H28年度の利用状況 ・児童数 77人（前年度 66人）【前年比 117%】</p> <p>2 利用状況の推移（H3～H28年度） ・児童数は増加傾向。（H3年度：32人→H28年度：77人）</p> <p>3 運営コスト ・運営コストの主な内容は、修繕費、光熱水費、維持管理費、人件費、工事費であり、H28年度は75,135千円（建物1m²当たり約18千円）である。 ・スクールバス（計2台）の運行管理業務委託を行っている。 ・H19年度にエレベーター設置、H25年度に体育館耐震補強工事、H26年度に本校舎耐震補強工事及び屋上防水工事、H28年度にエアコン工事（全普通教室）及びトイレ改修工事を実施しており、建物の当面の利用に支障はない。</p>
②将来の人口動態などを踏まえた利用状況の変化	<p>・長期的には、児童人口の減少に伴い、児童数（学級数）が減少する可能性がある。</p> <p>・ただし、過去の利用状況を見ると児童人口の推移とは比例しておらず、長期的な利用動向については、障害の重度化・重複化・多様化、特別支援教育に関する理解の浸透、特別支援学校への専門性への評価や期待の高まり等、児童人口以外の社会的要因を複合的に検証する必要がある。</p>
③将来における効率性の変化	<p>・児童数（学級数）が減少した場合、施設利用の効率性が低下する。</p> <p>・学級編成及び教職員定数の標準は法律で定められており、学級編成の標準は、6人（重複障害は3人）であるため、重複障害の生徒が増加した場合は、学級数が増加し、教室などの学習場所が不足する。</p>

【まとめ】

- 児童数は、H3年度からH14年度まで増加し、その後は62～77人と横ばいから増加傾向。
- 長期的には、児童人口の減少に伴い、児童数（学級数）が減少する可能性があるが、特別支援教育に関する理解の浸透、特別支援学校への専門性への評価や期待の高まり等、児童人口以外の社会的要因を複合的に検証する必要がある。

(3) 公共施設再配置	
①検討すべき再配置パターン	<ul style="list-style-type: none"> 市内の特別支援学校（知的障害）には、養護学校（中学部・高等部）、高等特別支援学校（高等部：軽度）があるが、同種の特別支援学校はない。 周辺には、轟町小学校、轟町中学校、教育センター、稻毛区役所等、多くの公共施設が立地しているものの、施設特性及び施設規模を踏まえると、直ちに再配置することは難しい。
②留意すべき制約条件	<ul style="list-style-type: none"> 法令の関係上、特別支援学校の校舎は3階までしか使用できない。 千葉市災害時配慮者支援計画（H26年7月改定）に基づき、拠点的福祉避難所（障害者施設）に指定されている。

【まとめ】

- 法令の関係上、特別支援学校の校舎は3階までしか使用できない。
- 拠点的福祉避難所（障害者施設）に指定されている。
- 施設特性及び施設規模を踏まえると、直ちに再配置することは難しい。

(4) 資産の立地特性	
①重視すべきエリア・資産の特性	<ul style="list-style-type: none"> 市街化区域（第一種住居専用地域）である。 最寄駅（千葉都市モノレール天台駅）から徒歩5分であり、公共交通アクセスは良い。
②公共としての活用ポテンシャル	<ul style="list-style-type: none"> 立地や交通アクセスを踏まえると、公共としての活用ポテンシャルは高い。
③外部転用のポテンシャル	<ul style="list-style-type: none"> 立地や交通アクセスを踏まえると、外部転用のポテンシャルは高い。

【まとめ】

- 立地や公共交通アクセスを踏まえると、公共としての活用、外部転用ともにポテンシャルは高い。

2 総合評価

評価結果	
継続利用	<ul style="list-style-type: none"> 校舎の建物性能に課題があるものの、H25年度に体育館耐震補強工事、H26年度に本校舎耐震補強工事及び屋上防水工事を行っていることから、当面の利用に支障はない。 児童数は増加傾向である。 今後の需要については、障害の重度化・重複化・多様化、特別支援教育に関する理解の浸透、特別支援学校への専門性への評価や期待の高まり等、児童人口以外の社会的要因を複合的に検証する必要がある。
方向性	<ul style="list-style-type: none"> 施設規模及び施設特性を考慮すると、直ちに再配置することは難しい。
⑪継続（計画的保全対象）	<ul style="list-style-type: none"> 以上のことから、計画的保全対象施設として、必要な保全を行い、長寿命化を図る。